

# 事業の概況

## 経営環境と業績

### 1. 金融経済環境

2019年度上期のわが国経済は、米中貿易摩擦の影響による中国など海外景気の減速に伴い輸出が低迷し、生産面に弱さがみられた一方、個人消費や設備投資が国内景気を下支えたことから、全体として緩やかな回復が続きました。

当行の主要な営業基盤である長野県経済においても、生産面は海外需要の鈍化を受け弱含みしました。一方、個人消費は、堅調な雇用所得環境や改元の効果により、大型小売店や自動車販売は前年を上回る月が多くなりました。住宅投資は近年好調だった貸家需要の伸びが鈍化したものの、持家や分譲で消費増税による駆け込み需要があり、新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。公共投資も県発注を中心に大型工事が増加し、工事量は前年を上回りました。

金融面においては、10年物国債利回りは米欧の金利低下に伴い8月末に△0.3%近傍まで低下しましたが、期末へかけては上昇に転じ、△0.2%で着地しました。一方、日経平均株価は期初2万1千円台中盤からスタートしましたが、8月末には2万円台前半まで下落しました。その後、米中貿易摩擦の緩和の兆しを受けて期末は2万1千円台後半まで回復しました。

### 2. 連結決算の概況

(財政状態)

貸出金は、政府向け資金、事業者向け資金及び個人向け資金の増加により前連結会計年度末比618億円増加して5兆3,238億円となりました。

有価証券は、地方債及び社債等の増加を主因に前連結会計年度末比1,751億円増加して2兆9,411億円となりました。

預金は、法人及び個人預金は増加したものの、地方公共団体向け預金が減少したことにより、前連結会計年度末比96億円減少して6兆7,252億円となりました。

(経営成績)

当中間連結会計期間の経常収益は、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益の増加を主因に前年同期比40億9千3百万円増加し841億3千2百万円となりました。経常費用は金銭の信託運用損の増加を主因に前年同期比17億8千万円増加し650億4千6百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比23億1千2百万円増加し190億8千5百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比21億5千2百万円増加し129億9千5百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ①銀行業

当行単体の増益を主因に、セグメント利益（経常利益）は前年同期比28億7千7百万円増加して176億6千7百万円となりました。

#### ②リース業

与信関係費用の増加を主因に、セグメント利益（経常利益）は前年同期比2億4千9百万円減少して11億4百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前年同期比3億1千2百万円減少して3億2千3百万円のセグメント利益（経常利益）となりました。

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネーが増加したことなどにより1,353億5千3百万円の流入となりました。前年同期と比べ2,994億1千6百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を下回ったことなどにより1,394億4千1百万円の流出となりました。前年同期と比べ865億9千5百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び配当金の支払などにより49億8千7百万円の流出となりました。前年同期と比べ25億6千3百万円増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期と比べ2,412億7千2百万円増加して1兆9,457億5千6百万円となりました。

### 3. 単体決算の概況

(財政状態)

貸出金は、期中619億円増加し中間期末残高は5兆3,725億円となりました。

有価証券は、期中1,758億円増加し中間期末残高は2兆9,473億円となりました。

預金は、期中82億円減少し中間期末残高は6兆7,386億円となりました。

(経営成績)

当中間会計期間の経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したほか、国債等債券売却益の増加を主因にその他業務収益が増加したことなどから、前年同期比50億1千2百万円増加し647億2千万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少したものの、金銭の信託運用損の増加によりその他経常費用が増加したこと及び資金調達費用が増加したことを主因として前年同期比24億3千万円増加し479億1千3百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比25億8千1百万円増加し168億6百万円となりました。

中間純利益は、子会社の吸収合併に伴う特別利益を計上した昨年と比べ特別利益が16億円減少し前年同期比5億9千7百万円増加の120億3千5百万円となりました。

### 4. 自己資本比率

総自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで20.71%、単体ベースで19.85%となりました。2019年3月期比では連結ベースで0.89ポイント、単体ベースで0.75ポイント上昇いたしました。

# 主要な経営指標の推移

## 1. 連結決算

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年3月期	2019年3月期
連結経常収益 (単位:百万円)	91,055	80,038	84,132	181,250	161,184
連結経常利益 (単位:百万円)	20,211	16,773	19,085	41,507	34,354
親会社株主に帰属する 中間純利益 (単位:百万円)	13,405	10,842	12,995	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 (単位:百万円)	—	—	—	25,840	22,492
連結中間包括利益 (単位:百万円)	26,537	12,427	34,587	—	—
連結包括利益 (単位:百万円)	—	—	—	42,401	△1,101
連結純資産額 (単位:億円)	7,660	7,819	7,951	7,770	7,655
連結総資産額 (単位:億円)	91,520	99,220	107,306	93,090	104,515
連結総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	21.27	19.74	20.71	20.51	19.82
連結Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	20.68	19.74	20.71	20.51	19.82
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	20.50	19.74	20.71	20.51	19.82

## 2. 単体決算

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年3月期	2019年3月期
経常収益 (単位:百万円)	71,073	59,708	64,720	140,720	121,046
経常利益 (単位:百万円)	17,524	14,224	16,806	34,898	29,024
中間純利益 (単位:百万円)	12,200	11,437	12,035	—	—
当期純利益 (単位:百万円)	—	—	—	22,726	21,830
資本金 (単位:億円)	522	522	522	522	522
発行済株式総数 (単位:千株)	511,103	511,103	511,103	511,103	511,103
純資産額 (単位:億円)	7,108	7,211	7,366	7,160	7,078
総資産額 (単位:億円)	90,904	98,555	106,726	92,403	103,946
預金残高 (単位:億円)	64,056	66,195	67,386	65,983	67,468
貸出金残高 (単位:億円)	49,551	52,115	53,725	50,876	53,105
有価証券残高 (単位:億円)	26,739	25,570	29,473	25,143	27,715
総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	20.36	19.06	19.85	19.70	19.10
Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.86	19.06	19.85	19.70	19.10
普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.86	19.06	19.85	19.70	19.10
従業員数 (単位:人)	3,142	3,199	3,141	3,095	3,129
[平均臨時従業員数]	[1,150]	[1,334]	[1,216]	[1,139]	[1,303]

(注) 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、[ ]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。